United Nations University
Institute for the Advanced Study of Sustainability

国連大学サステイナビリティ高等研究所

年次報告書 2024



目次

所長メッセージ 3

世界各地での活動 5

特集 7

UNU-IAS 10 周年 ― 持続可能性の推進に向けたシナジー 7
持続可能な未来に向けたユースのエンパワーメント 11
自然災害や気候変動に向けたレジリエンスの構築 14

研究と政策立案 17

気候変動と持続可能な開発のためのガバナンス 18
生物多様性と社会 20
水と資源管理 22
イノベーションと教育 24

能力開発と研修 26

大学院教育 28

知識の普及と発信 30

出版物 31
メディア報道 32
ソーシャルメディア 34

UNU-IAS について 36

所長メッセージ

2024年、国連大学サステイナビリティ研究所（UNU-IAS）は設立10周年を迎えました。一つの節目を迎えたこの年に、本研究所が政策志向型の研究と人材育成を通じて達成してきた成果について振り返りたいと思います。

この10年間を通じて、UNU-IASは異なる研究分野間のシナジー（相乗効果）に加え、研究と教育間におけるシナジーを推進する研究所へと成長を遂げてきました。その中でも、特に着目すべき点は、統合的な解決策に向けた取り組みです。具体的には、国連の主要な政策プロセスへの貢献、地域コミュニティとの草の根活動の推進、研究成果の政策への反映に重点をおいた大学院プログラムの提供などが挙げられます。このアプローチは、持続可能な開発のための2030年アジェンダ、パリ協定、昆明・モントリオール生物多様性枠組などの相互に関連する主要なアジェンダ、目標を推進していく上で、ますます重要となっています。

我々はこれらの強みを生かして、グローバルな政策をそれぞれの地域社会における持続可能な活動につなげる取り組みを続けてきました。同時に、世界各地に広がるパートナーシップを通じて、地域コミュニティの事例から得た有益な知見を国際的な政策プロセスに反映しています。石川県金沢市を拠点とするいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）が推進している活動は、国際社会で議論されている様々なアジェンダを具体的に地域の行動につなげる上で非常に重要なモデルケースとなっています。

UNU-IASは、国連大学としての学位授与を行っている唯一の機関です。2014年から10年に渡り、44か国から150名の修士、博士課程の修了生を輩出しています。修了生は、政府、民間企業、国連機関および学術界において、持続可能性に関する取り組みの最前線で活躍しています。

本年度も引き続き、気候変動とガバナンス、生物多様性の保全、水資源管理および教育におけるイノベーション分野において新たな知見を創出すると同時に、様々な人材育成プロジェクトを推進することで、国際的な政策対話の推進に引き続き貢献してきました。

コロンビアのカリで開催された「国連生物多様性条約第16回締約国会議（CBD COP16）」では、研究者によるランドスケープ・アプローチの推進を強調するとともに、UNU-IASの代表団として参加した大学生とともに意思決定へのユースの意義ある参画の重要性について議論を展開しました。また、アゼルバイジャンのバクーで行われた「国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC COP29）」では、気候活動における教育やウェルビーイングを含めた統合的な政策の必要性を他の国際機関とも議論し、提言を行いました。本会議においても、UNU-IAS代表団の一員として石川県から2名の高校生が参加し、ユースセッションで積極的に地域コミュニティの事例を共有しています。さらに、サウジアラビアのリヤドで開催された「国連砂漠化対処条約第16回締約国会議（UNCCD COP16）」に参加し、生物多様性の保全を目指すランドスケープ・アプローチがどのように各国の有益な土地利用の推進に貢献できるかについて事例をもとに議論を進めました。

このように、UNU-IASは多様な機会を提供することでユースの参画を推進しています。本年度の新規プログラムである「Global Youth MIDORI platform（GYM）」と「次世代のリーダー育成プログラム」では、学生を対象にサステイナビリティに関連する課題について研修を行い、ユース世代が国際的な政策プロセスへ参画できるよう多様な機会を提供しました。

国連大学は、今年度より「高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）」の共同議長を務めています。HESIは、持続可能な開発の達成に向けた国連システムと高等教育コミュニティとのパートナーシップです。今年の7月にニューヨークで開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）では、2024年HESIグローバル・フォーラムを共催しました。本フォーラムでは、新しく立ち上げた「AIと高等教育」アクショングループを中心に、高等教育分野において持続可能な取り組みを推進するためのAIを含めた多様な技術活用の可能性について検討しています。

UNU-IASは、気候と持続可能な開発目標（SDGs）のシナジーについての政策対話も促進しています。2024年3月には、国際連合経済社会局（UNDESA）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局とともに一連の専門家会合を開催しました。この議論の結果をもとに、気候とSDGsのシナジーに関するHLPF特別イベントにて研究成果とともに政策提言を発表しました。

今年の9月に国連事務総長が主導した「未来サミット」では、これからの多国間協力の重要性が再確認されています。UNU-IASは、アジア開発銀行とロックフェラー財団が共催した「未来サミット」サイドイベントにて、SDGs推進のためのシンクタンクの役割に関する議論に参加し、本研究所の経験にもとづき助言を行っています。また、6月に東京大学と国連大学にて開催された国連システム学術評議会（ACUNS）においては、6件のセッションを開催し、研究者と学生と共に国連が直面している主要な課題に関する議論を推進しました。

UNU-IASは、OUIKが地域コミュニティと築いてきた強固なつながりをもとに、2024年1月に発生した能登半島地震からの復興を支援しています。5月には、国連大学にて特別シンポジウムを開催し、他地域の災害復興を経験した多様なステイクホルダーと共にこれからの創造的復興について議論を展開しました。また8月には、震災からの復興・レジリエンスの構築をテーマに、第40回国連大学グローバル・セミナーを石川県で開催しています。

大学院プログラムの修士、博士課程では、気候正義と教育の権利およびパリ協定の実施に関する新しいコースを開始しました。また、新たにセカンドマスター制度を導入し、上智大学の大学院修了生がUNU-IAS大学院プログラム修士課程を1年で修了することが可能となりました。また、今年の6月には、国連訓練調査研究所（UNITAR）との協力のもとeラーニングコース「Net Zero 101: What, Why and How」を開講しました。本コースでは、気候変動ラーニングとネットゼロの概念および気候行動に関してする解説しており、これまでに1万7千名が受講しています。

出版に関しては、生物多様性保存の分野で本研究所の代表的な研究と位置付けられているレジリエンスの評価に関するツールキットを出版した他、『Science of the Total Environment』、『Water』、『Sustainable Cities and Society』、『Energy Reports』などの主要な学術ジャーナルに本研究所の研究員による論文が多数掲載されています。また、UNU-IASポリシーブリーフを通じて、気候と生物多様性への統合的な解決策、再生可能エネルギー、生物多様性とビジネスおよび食料システムの脱炭素化に関する政策提言を行いました。さらに、広報活動としては、ウェブサイト、ソーシャルメディア、月刊英語ニュースレター「UNU-IAS



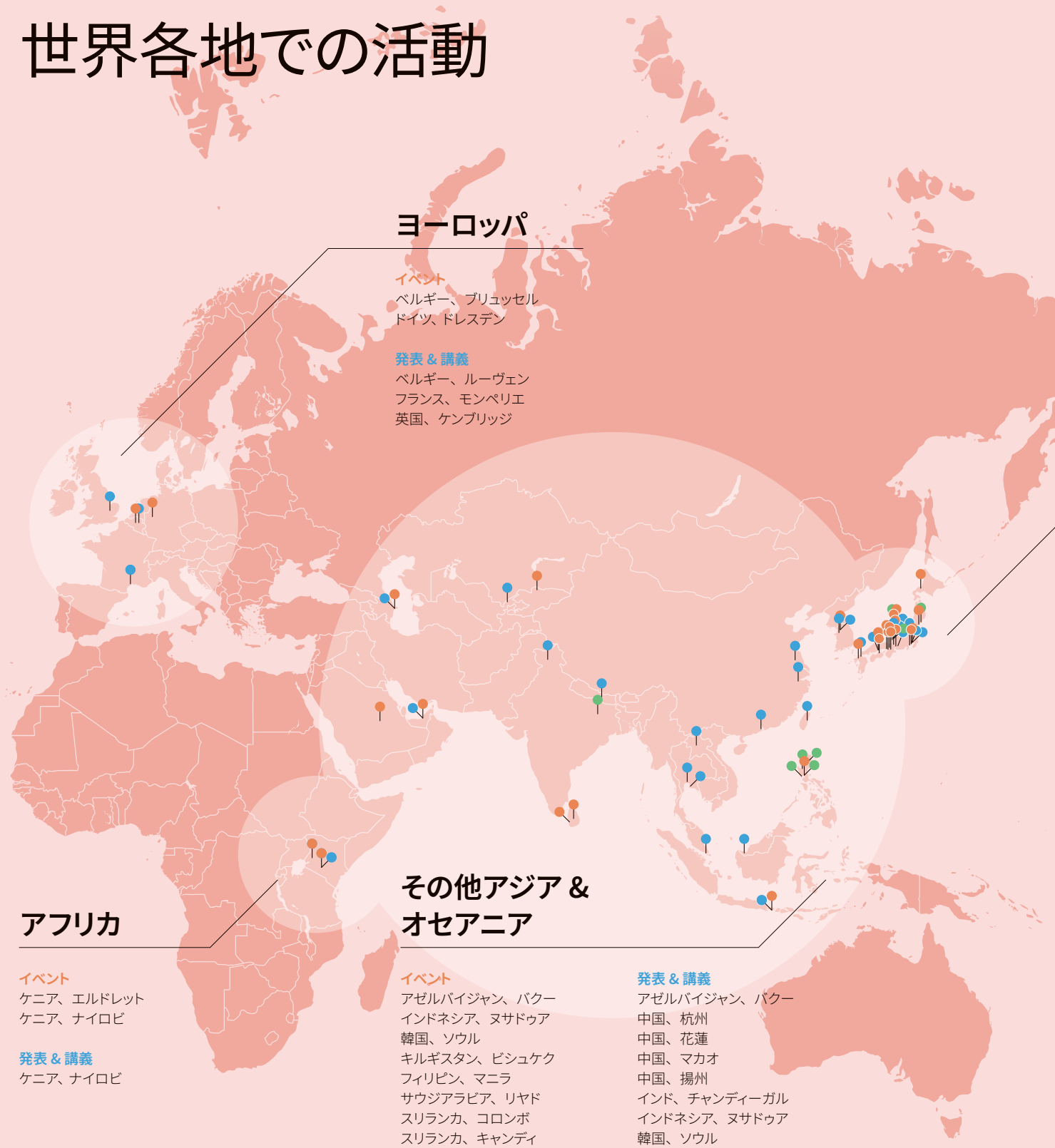
CONNECT」、主要な新聞やマガジンへの意見記事の掲載などの広報活動を通じて、幅広い情報発信を続けています。

UNU-IASを代表して、パートナー、ドナーおよび様々な活動にご協力いただいている皆さまからのご支援に深謝申し上げます。皆さまのご支援、ご協力のおかげで、10年間にわたり持続可能な社会を実現するための活動を推進し、意義のある成果を収めることができました。

2024年は、UNU-IASの活動の10周年を記念する年となりましたが、これからの10年とその先を見据えて、国際社会がより持続可能な未来を追求できるよう尽力してまいります。皆さまとともに、次のステージでも数々の取り組みを進めていくことを心待ちにしております。

山口 しのぶ
国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

世界各地での活動



ヨーロッパ

イベント
ベルギー、ブリュッセル
ドイツ、ドレスデン

発表 & 講義
ベルギー、ルーヴェン
フランス、モンペリエ
英国、ケンブリッジ

アフリカ

イベント
ケニア、エルドレット
ケニア、ナイロビ

発表 & 講義
ケニア、ナイロビ

その他アジア & オセアニア

イベント
アゼルバイジャン、バクー
インドネシア、ヌサドゥア
韓国、ソウル
キルギスタン、ビシュケク
フィリピン、マニラ
サウジアラビア、リヤド
スリランカ、コロンボ
スリランカ、キャンディ
アラブ首長国連邦、アブダビ

フィールドワーク研究
インド、ブッダガヤ
フィリピン、バコール
ィリピン、バランガ
ィリピン、イフガオ
フィリピン、マニラ

発表 & 講義
アゼルバイジャン、バクー
中国、杭州
中国、花蓮
中国、マカオ
中国、揚州
インド、チャンディーガル
インドネシア、ヌサドゥア
韓国、ソウル
韓国、水原
ラオス人民民主共和国、ルアンパバーン
マレーシア、クチン
ネパール、カトマンズ
シンガポール、シンガポール
タイ、バンコク
タイ、パタヤ
アラブ首長国連邦、アブダビ
ウズベキスタン、タシケント

234
活動実績

25
カ国

10,309名
イベント参加者

日本

イベント
福岡
金沢
京都
名古屋
七尾
奈良
西宮
能登
岡山
大阪
札幌
仙台
高松
東京
横浜

フィールドワーク研究
金沢
南三陸
能美

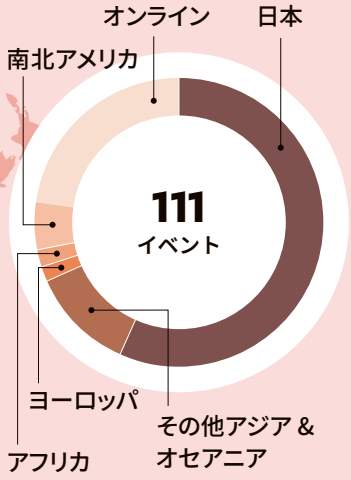
発表 & 講義
岐阜
葉山
金沢
北九州
七尾
岡山
常滑
東京
横浜

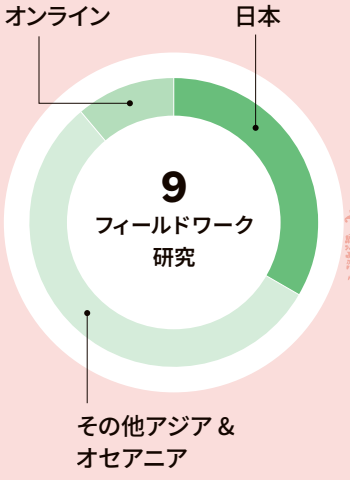
南北アメリカ

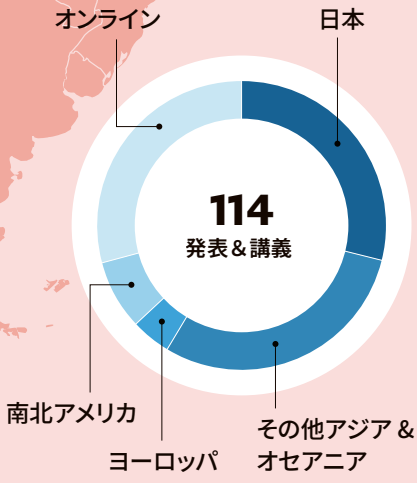
イベント
コロンビア、カリ
米国、ニューヨーク

フィールドワーク研究
シルビア、コロンビア

発表 & 講義
カナダ、ボープレ
カナダ、モントリオール
米国、ニューヨーク
米国、ワシントン DC







特集

UNU-IAS 10周年

持続可能性の推進に向けたシナジー

革新的で政策志向型の研究、教育および能力開発を推進するUNU-IASは、2024年に設立10周年を迎えました。科学、政策決定および国連システムが交わる領域における我々の活動は、人類と地球のより持続可能な未来の構築に向けて非常に重要な役割を果たしてきました。

ここ10年を通じて、科学、研究と教育および社会のあらゆる分野を横断するシナジーの重要性についての洞察を深めてきました。地球が直面している複合的な危機を克服するためには、多分野においてバランスの取れた解決策に加え、広い視野のもとに行動のできるリーダーが必要であることも強調してきました。



UNU-IASは設立以来、日本政府からの多大なる支援のもと、多くの支援者やパートナーと共にその活動を推進し、発展してきました。6月には、多様な活動の10年の節目として、これまでの研究・教育パートナーや支援者、研究所の構成員と共に10周年記念イベントを開催しました。このイベントは、文化との深いつながりを有し、国際交流の長い歴史を持つ東京国立博物館にて行われました。**「UNU-IAS 10周年記念イベント：持続可能性の推進に向けたシナジー」**と題したシンポジウムでは、UNU-IASのこれまでの歩みと発展を振り返り、今後10年とその先の展望について議論しました。UNU-IASは、地域における持続可能性を推進する取り組みと地球規模課題を結びつけ持続可能性の推進に向け貢献してきました。

また、**「SDGsの推進に向けたシナジー創出の道のり」**と題したパネルディスカッションでは、持続可能な社会を目指す上で必要である異なる分野間のシナジーを強化するための方法について議論しました。具体的には、研究機関間の協力強化、市民やユースの参画を通じた科学にもとづく知見の共有を提案しました。ディスカッションでは、個人、コミュニティおよび組織間の効果的なパートナーシップを構築するためには、信頼を築き上げることが第一歩であるとの共通見解が強調されました。続いて**「人新世における持続可能性の未来：人間の安全保障アプローチからプラネタリーヘルス、人間のウェルビーイングへ」**をテーマとするディスカッションでは、人類と自然システムとの深く複雑な関係について多方面から議論が展開され、「誰一人取り残さない」政策を推進するためには、人間の安全保障アプローチが最重要であることが再確認されました。シンポジウムでの議論を通じて、UNU-IASがこれらの地球規模課題に取り組む上での機会と優先事項を特定しました。また、持続可能性の推進に向けた人材育成に本研究所が果たす役割についても強調しました。

国連機関と学術界が連携する学会として、国連大学と東京大学は、6月に**「2024年国連システム学術評議会（ACUNS）年次総会」**を共催しました。「グローバル・ガバナンスと持続可能な開発：多国間解決策を支える研究の活性化」をテーマに開催された本総会にて、UNU-IASは、10周年記念イベントの成果を踏まえ、多国間主義と国際協力におけるシンクタンクの進化する役割について国際的な議論を進めました。UNU-IASは、国連大学比較地域統合研究所（UNU-CRIS）、国際大学マーストリヒト経済学・技術革新研究所（UNU-MERIT）との共催セッションを含め、全6セッションを主催しました。共催セッションでは、社会心理的ウェルビーイングと気候変動について議論しました。

また、9月には、ニューヨークで開催された**「未来サミット」**において、G7およびG20の公式シンクタンクグループであるThink7およびThink20の23のメンバーとともにサイドイベントに参加し、グローバルサウスとの連携強化の推進を提言しました。

10年にわたるイノベーション、協働およびインパクト

10周年記念のビデオでは、UNU-IASのこれまでの道のりや成果を紹介しています。本研究所の歴代の所長、UNU本部と、研究者および学生からのメッセージをぜひご覧ください。

こちらから



SDGs推進に向けシナジーを強化

7月6日、『The Japan News』にUNU-IAS山口しのぶ所長の意見記事が掲載されました。記事ではこれまでの2030アジェンダの達成に向けた多様な取り組み、研究と教育およびセクターを超えたシナジーの強化について紹介しています。また、未来サミットに向けて、研究や教育を議論の中心に据えることを提唱しています。


THE JAPAN NEWS

OPINION

Harness synergies of research, education to rescue SDGs

数字から成果を振り返る―2014–2024

1,075 件の公開イベント開催

193 件の研修コースの開催

59 編のポリシーブリーフの出版

352 件の科学ジャーナルへの記事の採択

62 プロジェクトの遂行

46 ヶ国から **420** 名の所員が勤務

44 ヶ国から **150** 名が大学院を修了*

31 ヶ国から **50** 名のポスドクフェローが勤務

*2014年1月に東京、横浜の国連大学の2研究所をUNU-IASに統合して以降の修了生の数を記載しています。




















United Nations University





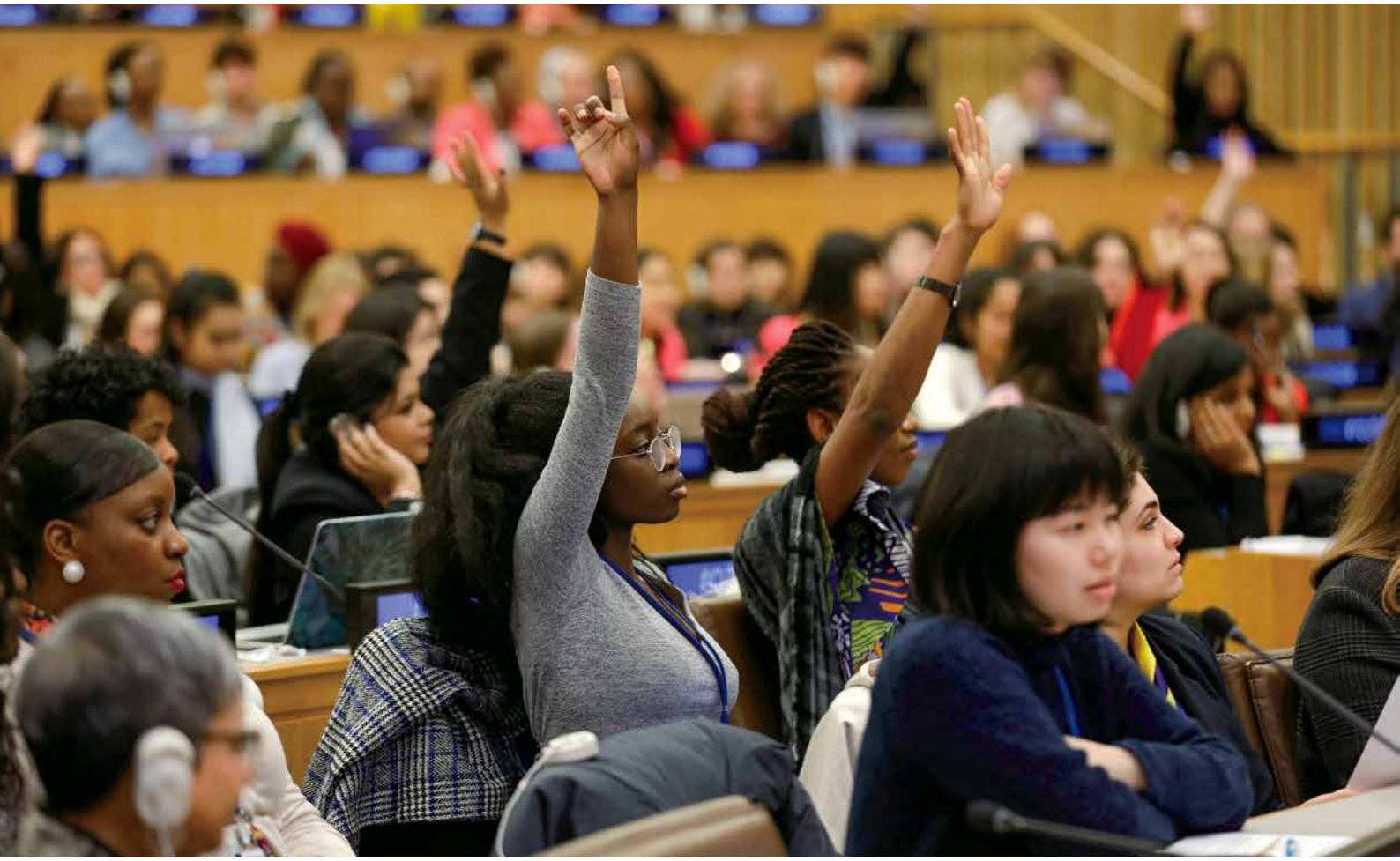

ACT NOW
FOR OUR

特集

持続可能な未来に向けたユースのエンパワーメント

現在30歳以下のユース世代の人口は世界の約半数を占めており、その割合はかつてない規模となっています。しかし、次世代の未来は、気候変動の加速や生物多様性の喪失、汚染などの危機によって脅かされています。このような状況において、世界各地のユースは、世界規模で発生している危機に対応できるリーダーとして持続可能な未来に向けた取り組みを担う役割が求められています。

そのためには、子どもたちやユースが自信を持って活動していくためのエンパワーメントが必要です。近年、国連の国際会議に参加するユースは増加傾向にある一方で、大人と対等な立場で政策の意思決定に参画するためには、様々なスキルや知識向上への支援が必要です。





UNU-IASは地域社会や国際社会において、ユースが持続可能な社会の構築に向けて中心的な役割を担うことができるよう、新しい取り組みを進めています。2024年には、ユースエンパワーメントに焦点を当てた2件の新しいプロジェクトを立ち上げました。

公益財団法人イオン環境財団との共同プロジェクトである**「Global Youth MIDORI platform (GYM)」**は、国際会議へのユースの派遣を通じて政策決定プロセスへの参画を支援するとともに、参画に必要な能力構築の機会を提供する人材育成プロジェクトです。

6月6日に国連大学で開催された同財団との共同記者会見では、生物多様性の損失を含む地球規模の環境課題への解決策に向けたユースの大きな役割が強調されました。その後、8月に開催されたオンライン短期研修には、アジア地域8か国の18名の学生が参加しました。研修最終日にはスピーチコンテストが実施され、上位入賞者2名のユースが、10月21日～11月1日にコロンビアで開催された国連生物多様性条約第16回締約国会議（CBD COP16）に参加し、国際会議におけるユースの役割と参画の課題をテーマとした議論に貢献しました。

また、8月31日に横浜市で開催された生物多様性国際ユース会議のサイドイベント「よこはま生物多様性フェスティバル」では、GYM参加者が地球環境問題の解決に向けたユースの役割や政策への意思決定への意味ある参加をテーマに議論を行いました。

2件目のプロジェクトは、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）が主導する**「次世代のリーダー育成プログラム」**です。本プロジェクトは、ユースが地域の課題に対して革新的な解決策を生み出し、金沢市の持続可能な未来の実現を支援することを目的としています。年間を通じて、金沢市内の13名の高校生に対象にそれぞれの地域が直面するグローバルな環境問題に関する研修を実施し、参加者は研究の手法やプレゼンテーションに必要なスキルについて学びました。さらに、選抜された2名の高校生は、UNU-IASの代表団メンバーとして11月にアゼルバイジャン、バクーで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC COP29）に参加し、UNU-IAS主催のユースエンパワーメントをテーマとしたイベントで発表するとともに、複数の関連イベントに参加しました。

その後、12月14日に東京で開催された報告会**「生物多様性COP 16・気候変動COP 29 ―ユース参加報告と参加を支える仕組み―」**では、両プログラムに参加した学生が登壇し、国際会議への参加を通じて得た経験を共有しました。政策決定の初期段階からユース積極的に関わる重要性や、社会課題解決に取組んできた学生のキャリア形成への支援および世代間での協力を推進していく必要性が議論されました。

また、SDGsに向けたユースのエンパワーメントの支援の一環として、環境省（MOEJ）および独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）との連携のもと、2月に**「第9回全国ユース環境活動発表大会」**を開催しました。本大会には、全国各地から16校、約100名の高校生が参加し、地域およびグローバルな環境問題への解決に向けたユニークな取り組みを発表しました。審査の結果、青森県立名久井農業高等学校のチームFlora HuntersにUNU-IAS所長賞が授与されました。同校は、容器の改良や噴霧する時間の調整によって水の使用量を削減する水耕栽培システムの構築についての取り組みを発表しました。

さらに、UNU-IASは、**SDG大学連携プラットフォーム**（SDG-UP）を通じて、日本の大学間におけるSDGsの推進と連携の強化を目指しています。3月29日に東京で開催された「SDG-UP公開シンポジウム」では、加盟大学の持続可能な社会の構築に向けた様々な取り組みが議論されました。また、7回のワークショップ通じて教育、研究および多彩なステークホルダーとの協働を通じ、今後SDGsをさらに推進していくための方法を検討しました。このプラットフォームを通じた活動や提言は『進化する大学のサステイナビリティ』および『持続可能な社会に向けた大学経営の役割と責任』を通じて発信しています。

RCE若者のアートチャレンジ展：廃棄物からアートへ

3月29日から5月30日にかけて、本研究所は東京の国連大学本部ビルにて、「RCE若者のアートチャレンジ2023」の受賞作品を展示する展覧会を開催しました。世界各地のユースによるアート作品を通じて、資源の効率的な利用や廃棄物削減の重要性を伝えるとともに、SDG12（持続可能な生産と消費）に関する個人やコミュニティの取り組みを紹介しました。作品には、工芸品、絵画、彫刻およびデジタルアートなど多様な手法が用いられ、なかには地域で排出された廃棄物を活用した作品もありました。本展覧会には、2,800人以上の来場者が訪れました。



Photo: “Mwaura (waste picker)” by Evans Maina Ngure



「ユースの声を発信するだけでなく、彼らの声を意思決定に反映する仕組みが必要です。ユースの知識と科学的知見の向上を通じたエンパワーメントは、国際社会におけるユースの参画を意味あるものにし、より影響力のある意思決定に貢献するでしょう。」

丸山 鳴
プログラムコーディネーター

詳しくはこちら：

気候変動と持続可能な開発のためのガナバンス ▶18 ページ
生物多様性と社会 ▶20 ページ
教育とイノベーション ▶24 ページ
能力開発と研修 ▶26 ページ

特集

自然災害や気候変動に向けたレジリエンスの構築

地球温暖化が1.5℃を超えて進行する中、災害はますます頻発、深刻化しています。毎年、数百万人が異常気象、地震およびその他の災害によって避難や移住を余儀なくされています。人命や経済への甚大な被害に加え、このような災害は持続可能な開発の妨げとなり、国内外の格差をさらに広げています。

これらのリスクに対処するためには、人々への被害や脆弱性を減らすためのレジリエンス（回復力）を強化することが急務です。レジリエントな社会構築への投資は雇用を生み、経済的にも大きな効果があります。例えば、インフラへの1ドルの投資が6ドルの節約につながるとも言われています。しかし、地域社会の安全な未来を築くためには、社会的、生態的レジリエンスの強化も重要です。そのためには、自然科学、社会科学、工学および人文学など幅広い分野の科学的知見とエビデンスを結集した課題解決をめざしたアプローチが求められます。



1月1日、石川県能登半島を強い地震が襲い、多くの尊い命が奪われました。住民は避難を余儀なくされ、インフラや生計手段にも深刻な被害が及びました。 UNU-IASはこれまで、OUIKを通じ、今回の地震で特に深刻な被害を受けた地域を含む能登のコミュニティと長年にわたり連携してきました。能登半島では、持続可能な景観の管理や農業遺産の保全、SDGsの地域実装に関する研究、教育活動を展開しています。

これまで築いてきた協働プロジェクトを土台に、本研究所は災害からの復興を支援するため、新たな取り組みを始めています。5月11日に東京で開催された**「能登復興支援シンポジウム」**では、専門家や関係者が一堂に会し、復興に向けた多様な視点や具体的な行動計画を共有しました。2011年の東日本大震災の教訓を踏まえ、世代や分野、地域と国際社会の枠を越えた協力のあり方を議論しました。

本シンポジウムでは、復興計画、SDGs促進の取り組み、ユースのリーダーシップおよび地域に根ざした伝統的知識を統合することの重要性が強調されました。OUIKの活動を踏まえ、里山・里海といった持続可能な地域資源を活かし、地域の強みを復興につなげていく必要性も示されました。このシンポジウムの様子は、北陸や東北地方の複数の新聞でも報道されています。

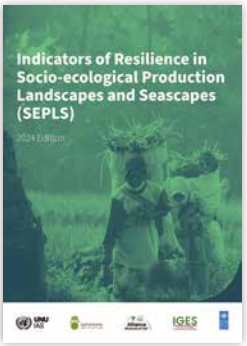
OUIKは、**能登半島における災害時の井戸水の利活用に関する研究**を通じて、生物多様性やSDGsの視点、ユースの声を組み込んだ復興のための政策提言をしています。海岸隆起による海浜の拡張や新たな野生生物の生息地の出現など地震後に観察された生態系の顕著な変化を記録することで、復興資源としての自然の変化の重要性を説明しています。また、8月21～24日に石川県で開催された**第40回国連大学グローバル・セミナー**を通じて、参加者のレジリエンスに対する理解をより深めました。日本を含む6カ国から参加した21名の学生が、能登半島における復興の取り組みを学び、伝統的知見や自然を基盤とした解決策のあり方について議論を重ねました。



2月8日に東京で開催された会議**「モラル・マネー・サミット・ジャパン：よりグリーンで公平な世界へ」**（Financial Times Live主催、日本経済新聞社共催）では、ジェンダーに関連する気候変動や災害の影響についての研究成果を発表しました。気候変動に起因し移住や避難を余儀なくされた人々に対しての教育の確保や、女性や少女の気候行動への参画を拡大するための政策を提言しました。

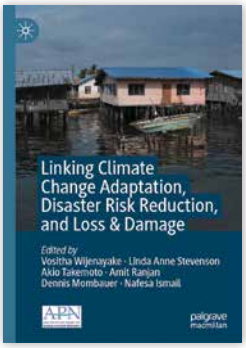


社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS）におけるレジリエンス指標



本研究所は、地域コミュニティが地域のレジリエンスの評価と持続可能なランドスケープ管理を推進するためのツールキット作成しており、今年度はその改定版が発行されました。このツールキットでは、人々が自然に寄り添い生物多様性を維持しながら、商品やサービスを提供することを目指しています。20の指標から構成されているこの手法により、地域コミュニティが多様なステイクホルダーと協働し地域のレジリエンスについて議論を深め、地域特有な分析を進めることが期待されています。

気候変動適応、災害リスク軽減および損失と損害の統合的な取り組み



本書は、南アジアおよび東南アジアの事例を通じて、気候変動の影響による損失と損害、適応と災害リスク軽減の関係性について焦点を当てています。さらに、損失と損害の課題をどのように国および地方の政策の枠組みに組み込むかについての指針を提供しています。本書は、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）とSLYCAN Trustの協力のもと作成され、Palgrave Macmillan Singaporeより出版されました。

「2024年の能登半島地震の後、地域の人々が助け合いながら災害に向き合ってきた姿から、私たちは多くを学びました。地域のつながりの強さ、そして食料、水およびエネルギーを地域内で生産する仕組みは、レジリエンスの構築と持続可能な社会の実現に大きな影響を与えます。」

小山 明子
研究員



詳しくはこちら：

気候変動と持続可能な開発のためのガナバンス ▶18 ページ
生物多様性と社会 ▶20 ページ
能力開発と研修 ▶26 ページ

研究と政策立案

UNU-IASは、学際的な観点で科学的根拠に基づいた知識を政策決定に反映することを目指し、国際社会が取り組む2030年までのSDGsの達成を促進しています。また、研究と政策立案への支援を通じて、17の目標それぞれに対応すると同時に、目標の相互性にも着目し、国家や地域レベルにおける具体的な行動を実現するための取り組みを行っています。世界各地に拠点を置くUNUの研究所および連携する専門機関からの知識を集約することで、先進国と開発途上国との懸け橋の役目を担うとともに、SDGsの達成に向けて科学と政策との連携強化に努めています。

気候変動と持続可能な開発のためのガナバンス ▸ 18ページ
生物多様性と社会 ▸ 20ページ
水と資源管理 ▸ 22ページ
教育とイノベーション ▸ 24ページ



気候変動と持続可能な開発のためのガバナンス

政策への関与

国連気候変動枠組条約
第29回締約国会議（UNFCCC COP29）

UNU-IASは、11月にアゼルバイジャンで開催されたUNFCCC COP29において、様々なサイドイベントの開催やメディアを通じて政策提言を行いました。

11月15日には、UN DESAとの共催で政策の非一貫性の克服をテーマとしたサイドイベントを開催しました。本イベントでは、国が決定する貢献（NDCs）の更新年でありCOP30が開催される2025年に向け各国の気候計画とSDGsの目標との統合の必要性を呼びかけました。また、UNU-IASの持続可能なランドスケープ管理の研究成果に関する発表も他のUNUの研究所と合同で行いました。

11月19日には、パリ能力構築委員会（PCCB）ハブにて地球規模の環境課題におけるユースの意味のある参画をテーマとしたイベントを開催しました。本イベントでは、我々が新たに立ち上げた「次世代リーダー育成プログラム」（12ページを参照）に参加した2名の高校生も参加し、自らの気候変動対策への取り組みについて紹介し、本会議で得た経験をどのように活かしていくかについて議論しました。その他、SDGパビリオンでのイベント開催や複数のメディア記事（33ページを参照）を通じて気候ファイナンス、循環経済およびユースの参画について発信しました。本研究所の専門家は、先住民族パビリオン、タイパビリオンおよびカタールパビリオンで開催されたイベントにも登壇しています。



政策への関与

気候変動とSDGのシナジー

UNU-IASは、数年にわたり、気候変動とSDGのシナジーに関する国際的な政策対話を推進しています。3月4～6日には東京にて、UN DESAおよびUNFCCC事務局との連携のもと、専門家会合を共催しました。本会合には、60名以上の気候変動および開発分野の専門家が参加しました。会合を通じて、他のSDGsとのシナジーを達成するためのコベネフィット（一つの対策が複数の利益につながること）を保ちながら、SDG13（気候変動対策）の進展を加速させるための課題と可能性について議論が交わされました。最終日には、環境省および地球環境戦略研究機関（IGES）と公開シンポジウムも開催し、優良事例の紹介を通じて、多彩なステイクホルダーとの協働と人々が中心の気候変動対策の必要性を強調しました。

その後、7月16日に米国ニューヨークで開催されたHLPFの特別イベントにおいても、気候変動とSDGのシナジーに関する議論に貢献しました。気候とSDGのシナジーの加速に向けた知見、データおよび都市の役割をテーマとするラウンドテーブルにて、独自のケーススタディーに基づいた都市の役割に関する研究結果および政策提言を発表しました。

政策への関与

持続可能な都市開発のためのアジア太平洋首長アカデミー

UNU-IASは、2019年より国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）を含むパートナーとの協力のもと、アジア太平洋地域の持続可能な都市開発に向けたリーダーシップの強化に取り組んでいます。本アカデミーは、首長同士のネットワークを構築し、都市間の協力や相互学習の機会を促進することを目的としています。アカデミー開催の5年目を迎えた本年には、本研究所の研究者は、27名の首長を対象に10回にわたるオンライン研修を実施しました。11月29日にタイ、バンコクにて講座を修了した11名の首長に修了証が授与されました。

政策への関与

国連行政専門家委員会（CEPA）

4月15～19日、UNU-IASは米国ニューヨークの国連本部で開催された開発のためのガバナンスと行政の改善に関する技術諮問機関であるCEPA第23回会合の議論に貢献しました。SDGsの推進と貧困撲滅に向けた新たなガバナンスの知見をテーマとする本会合にて、循環経済の強化、保険業界を活用した気候リスクの軽減および気候政策と社会経済政策の整合性の強化について、エビデンスに基づいた提言を行いました。これらの提言は会合の公式報告書に反映され、国連経済社会理事会（ECOSOC、決議E/2024/L.14）によって承認されました。

政策への関与

2030アジェンダの地域実装



SDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、本研究所は、持続可能な開発のための2030アジェンダの地域実装に関する効果的なモデルの構築を推進しています。本研究は、複数の国連機関による共同政策提言「ローカル・グローバルレベルでの2030アジェンダの加速―SDGローカル化の重要性」（2024年7月）にも採用されています。本提言では、データとモニタリング、多層的ガバナンス、気候変動対策とのシナジー効果、資源循環などのテーマが取り上げられています。また、9月18～19日には、ブリュッセル（ベルギー）にてSDGの地域化に関するワークショップを UNU-IASとUNU-CRISの共催で開催しました。本ワークショップでは、国家や世界的な枠組みに地域の政策を整合させ、地域やコミュニティに応じてどのようにSDGsを達成していくかについて議論を展開しました。

我々は、ユースのエンパワーメントに関する取り組みを通じて、能力構築と機会の拡大に貢献するとともに、2030アジェンダ達成に向けたユース活動を支援しています（12ページを参照）。また、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）による「持続可能な都市自然プロジェクト」を通じて、金沢市のSDG11（住み続けられるまちづくりを）、SDG15（陸の豊かさも守ろう）およびSDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）の達成に向けた取り組みを支援しています。金沢市菊川地区における参加型の調査研究では、地元住民による植樹、生物多様性のモニタリングおよびコミュニティガーデンの創設などが行われ、都市自然の保全や放棄地の再生に寄与しています。また、OUIKの政策提言を通じて、能登半島地震からの復興計画とSDGsとの連携にも貢献しました（15ページを参照）。

出版物

気候と生物多様性の行動を統合するための科学と政策の連携



UNU-IASのポリシーブリーフ（No.45, 2024）では、国際社会、国家および地域において気候変動と生物多様性のシナジーを強化するための、ガバナンスに関する提言をまとめています。既存の組織のインフラおよびガバナンスの仕組みを活用し、科学と政策の分断を解消するための方策について、科学にもとづいた革新的な知見を提供しています。

出版物

カリブ海小島嶼開発途上国における再生可能エネルギー

本研究所のポリシーブリーフ（No.46, 2024）では、バルバドスの取り組みを通じて、小島嶼開発途上国（SIDS）が再生可能エネルギーへ移行する際の課題について紹介しています。未来の持続可能な発展と気候変動へのレジリエンスの強化のために、安定的かつ持続的なエネルギー供給を実現する方策について、政策決定者やステイクホルダー向けに提言しています。

出版物

食料システムの脱炭素化

UNU-IASのポリシーブリーフ（No.48, 2024）は、G20諸国の政策の分析をもとに、食料に関連する温室効果ガスの排出削減に関する提言をまとめています。特に、加工、輸送、包装、小売、消費および廃棄段階を含む生産後のプロセスに焦点を当て、先進国および開発途上国が食料システムを脱炭素化するための実践的なアプローチを提案しています。



生物多様性と社会

政策への関与

国連砂漠化対処条約第16回締約国会議（UNCCD COP16）

12月2～13日、UNCCD COP16がリヤド（サウジアラビア）において開催されました。過去に開催された中でも大きな規模で開かれた本会議では、土地の回復、干ばつに対するレジリエンスおよび持続可能な土地管理に焦点を当てた議論が展開されました。我々は、2件のサイドイベントを開催しました。12月10日には、包括的なランドスケープ・アプローチをテーマに、11日には環境政策と開発政策をつなぐランドスケープ・アプローチの役割に焦点を当て議論を推進しました。これらのイベントを通じて、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）における社会生態学的レジリエンスの推進、多様なランドスケープの価値の調和および地域の活動と多様な分野の政策目標との連携の重要性を強調しました。

政策への関与

国連生物多様性条約第16回締約国会議（CBD COP16）

10月21日～11月1日、UNU-IASは、カリ（コロンビア）で開催されたCBD COP16において重要な役割を果たしました。本会議では、2022年に採択された世界目標である昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）にもとづき、遺伝資源に関連するデジタル配列情報の新たな利益配分のメカニズムの大枠や先住民およびアフリカ系の人々の自然保全に関する補助機関の設置が決定されました。

CBD COP16においてUNU-IASは、地域主導の生物多様性保全、ランドスケープ・アプローチおよびユースの参画に関するサイドイベントを開催しました。また、前述の生態系レジリエンス評価のための改訂版ツールキットも紹介しています（16ページを参照）。10月30日に開催された生物多様性と自然資源の持続可能な利用を目指す地域主導の取り組みを支援するSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）のセッションでは、数々の優良事例を紹介しました。また、10月22日にはGBFの実施に向け、ランドスケープ・アプローチを生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAPs）に組み込むことの重要性に焦点を当てたイベントも開催しました。さらに、我々は、サイドイベントを通じて、ユースのリーダーが経験を共有し、地球規模の政策決定に参画するための方法を議論するプラットフォームを提供しました。本イベントを通じて、生物多様性の保全に向けたユースの役割を強調しています（12ページを参照）。



5月13～29日、本研究所は、ナイロビ（ケニア）にて開催されたCBD関連会合にも貢献しました。CBD第26回科学技術助言補助機関会合（SBSTTA26）のサイドイベントでは、ランドスケープ・アプローチの実践における多様なステイクホルダーの連携に焦点を当てた議論を行いました。また、ビジネスにおける生物多様性のための持続可能な取り組みについてのUNU-IASのポリシーブリーフも紹介しています。CBD第4回実施補助機関会合（SBI4）において、UNU-IASは、GBFのターゲット18の達成に関するサイドイベントを開催しました。ターゲット18では、CBD締約国に対し、生物多様性に影響を与えるインセンティブや補助金の改革を求めています。

パートナーシップ

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）

UNU-IASは、この国際的なパートナーシップを通じて人と環境に関する課題解決に取り組み、自然との共生に向けた社会変革の加速を目指しています。本研究所は、本パートナーシップの事務局として、各国政府、国際開発金融機関、先住民族社会の各機関、民間企業など、330を超えるIPSIメンバーと活動を進めています。この多岐にわたるネットワークを駆使して得られた様々な知見をもとに、CBDにおける国際的な政策プロセスに対し科学的根拠にもとづく助言を行い、GBFの実施を推進しています。

2024年には、IPSIネットワークから知見を収集し、学術的かつ政策志向の出版物を発行しました。その一例が、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS；16ページ参照）のレジリエンス指標の改訂版です。2012年に初めて発表した本ツールキットの改訂に際し、IPSIメンバーやパートナーによる幅広い経験を反映することで、地域レベルの実践における本指標の利便性を向上しています。これらの指標は、UNDPが実施している地球環境ファシリティ小規模無償プログラム（GEF-SGP）との共催で行われた各国メンバー向けオンラインワークショップやCBD COP16において紹介されました。

IPSIの支援イニシアティブであるSATOYAMA保全支援メカニズム（SDM）では、2024年に本パートナーシップのメンバーがアルゼンチン、ガーナ、インドおよびスリランカにおいて実施する5件のプロジェクトをサポートしました。また新しいプロジェクトとして、ベナン、コロンビア、エクアドル、フィリピンおよびウガンダでの取り組みが選定されました。

政策への関与

生物多様性国家戦略策定

UNU-IAS は、GBFの実施に不可欠であるNBSAPsの策定に向けCBD締約国を支援しています。支援の一環として、1月23 ～26日には東京で南・東アジア地域ダイアローグを共催し、GBFに沿ったNBSAPs改定や実施についての相互学習を支援しました。

プロジェクト

SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）

IPSIの中核と位置づけられる本プログラムでは、世界各地の地域において小規模資金供与を通じ、地域社会における生物多様性と自然資源の持続可能な利用を促進しています。2023年に始まった第4フェーズ（2023～2028年）では、15カ国（ブータン、カンボジア、カメルーン、コスタリカ、ガーナ、ジャマイカ、キルギス、モロッコ、ネパール、ペルー、サモア、タンザニア、トルコ、ウガンダ、ベトナム）の地域社会において、持続可能で健全な生物多様性管理、ガバナンスおよび持続可能な暮らしの支援を目指しています。

本プロジェクトの成果は、7月17日にニューヨークで開催された国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）のサイドイベントで共有されています。本イベントでは、SDGsやGBFのターゲット達成に向けた生態系回復、保護地域管理等におけるCOMDEKSの役割について取り上げました。また、カメルーン、ペルーおよびトルコにおけるプロジェクがそれぞれの取り組みの様子を発表しました。COMDEKSは、環境省、経団連自然保護基金（KNCF）の出資および地球環境ファシリティ（GEF）からの協調出資により、国連開発計画（UNDP）が運営しています。

出版物

生物多様性と持続可能なビジネス慣行



UNU-IASのポリシーブリーフ（No. 47, 2024年）では、SEPLS管理の実践経験を収集し、地域主導の管理、地域や国家における様々な協働や相互学習を通じて、ランドスケープ・アプローチがいかに生物多様性に配慮したビジネスを促進できるかについて考察しています。

出版物

熱帯地域における森林景観再生の促進



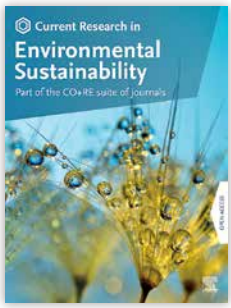
森林のランドスケープ再生（FLR）は、劣化した森林のランドスケープを再生し、人間のウェルビーイングを向上させるための包括的アプローチです。本ポリシーレポートでは、熱帯地域のFLRの進捗を調査し、国際熱帯木材機関（ITTO）により支援されている14件のFLRプロジェクトについて分析しています。レポートでは、FLRの実施にあたっての課題やプロジェクト実施の際のジェンダー平等の考慮に関して言及しています。



水と資源管理

イベント/政策への関与

世界水フォーラム



UNU-IASは、5月23日バリ（インドネシア）で開催された第10回世界水フォーラム（WWF）にてサイドイベントを開催しました。ジャパンパビリオンで行われた本イベントでは、アジアの都市における水の安全性の強化について、社会的レジリエンス、経済的繁栄および環境の持続可能性の観点から議論しました。参加した若手研究者や実務者は、都市の水の安全性向上に関する見解を共有しました。パネルディスカッションでは、アジアの3地域、バリ島南部（インドネシア）、コロンボ（スリランカ）およびマニラ（フィリピン）における水の安全性に関する知見を紹介しています。本パネルでは、湿地における自然生態系の保護、技術と革新の促進、分野横断的な協力および国際的なパートナーシップの重要性が強調されました。このイベントは、東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）と共同で実施しました。



プロジェクト

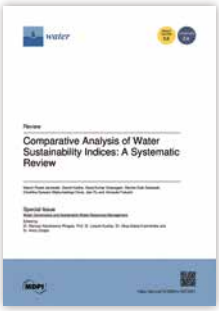
循環経済アプローチを使用した排水処理システムの再設計

本プロジェクト（循環経済アプローチを使用した排水処理システムの再設計：COVID-19からの復興に向けた持続可能な解決策）は、資源としての水や排水に含まれる栄養塩類、さらに水管理のノウハウといった知識も含め、アジアを中心に研究を進めています。

排水処理は、環境、経済および社会という持続可能性の全ての観点に影響を及ぼす横断的な課題です。本プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより浮き彫りとなった社会経済的な不均衡などの課題に対し、ハイブリッド分散型排水処理システムがどのように効果的に対処できるかを検証しています。本システムは、水分野での活用が進んでいる循環経済アプローチを用いています。

出版物

水の持続可能性指標に関する比較分析：体系的レビュー



本論文は、水資源管理の影響を測定、評価するためのツールを紹介し、具体的な活用事例およびその持続可能性について分析しています。本論文では、124編の出版物をもとに体系的なレビューを実施しています。多様な観点と方法論にもとづく指標のもと、それらを6種類に分類し、それぞれの状況に応じて適切なツールを選択する必要性を強調しています。本論文は、ランキング上位の学術誌『Water』に掲載されました。

出版物

インドの半乾燥州の農業世帯における節水技術導入に関する決定要因、課題および知見の評価

この出版物は、インドの半乾燥地域における節水灌漑技術の導入に影響を及ぼす主な要因を分析しています。節水灌漑技術には、ドリップ灌漑やスプリンクラー灌漑など多様な手法が活用されています。研究の分析結果をもとに、複数の農家での共同農業活動の実施、水資源の共有方法、補助金や信用枠の支援を含む財政の補助および政府による持続可能な社会スキームの実践を提言しています。水資源の保存や生活の質を高めるためには、このような包括的なアプローチが必要であると強調しています。本論文は、オープンアクセスの学術誌『Current Research in Environmental Sustainability』に掲載されました。

出版物

AIを用いた沿岸洪水リスクの予測

学術誌『Hydrology』に掲載された本記事（Advancing Coastal Flood Risk Prediction Utilizing a GeoAI Approach by Considering Mangroves as an Eco-DRR Strategy）では、地理空間人工知能（GeoAI）を用いた沿岸洪水発生確率予測の可能性について分析しています。従来の予測方法では重要な物理的な近さ、形、密度などの地理的特徴が見過ごされていたことを指摘し、レジリエントなコミュニティの形成に向けては正確なリスク予測が必要であると強調しています。エルサルバドルにおけるGeoAIを用いたケーススタディーでは、他の予測モデルよりもGeoAIの性能が優れていることが明らかになりました。また、事例研究を通じて2100年までに洪水被害が著しく増加することが示されました。この結果は、マングローブでの自然を基盤とする解決策の実施が、沿岸地域におけるレジリエンスを高める可能性を表しています。





イノベーションと教育

政策への関与

高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）

UNUは、2024年より「高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）」の共同議長を務めています。HESIは国連機関と高等教育機関が連携し、持続可能な開発を推進するための開かれたパートナーシップです。UNU-IASは、米国ニューヨークで開催されたHLPFの特別イベントとして7月15日に「2024 HESIグローバルフォーラム」を共催しました。本イベントでは、新しい技術が高等教育における持続可能性の取り組みをどのように強化できるかについて話し合われました。特に、AIを始めとする技術がSDGsの推進、革新的な教育・学習手法、高等教育の未来のビジョン構築およびパートナーシップの強化にどのように貢献できるか、様々な分野からのパネリストが議論を展開しました。

パートナーシップ

持続可能な開発のための教育（ESD）に関する地域拠点（RCE）

本ネットワークは、世界各地の約200の地域拠点で構成されています。RCEは、多彩なステイクホルダーの協働を通じESDを促進する地域のハブとしての役割を果たしています。UNU-IASは本ネットワークの事務局として活動の支援や連携を促し、優れた事例を発信することで、ESDの地球規模課題を推進しています。2024年には、新たに7拠点のRCEが認定されました。またUNU-IASは、アフリカ（ケニア・エルドレット：8月）、米国（オンライン：6月、9月）、アジア太平洋地域（キルギス・ビシュケク：9月）、ヨーロッパ（ドイツ・ディンスラーケン：8月）にて開催されたRCE地域会合を支援しています。

ユースのエンパワーメントは、本ネットワークが取り組む主要なテーマの一つです。優良事例を選定するRCEアワードでは、ユース主導のプロジェクトを対象とした部門を新設し、8件のプロジェクトが表彰されました。これらの取り組みでは、ゲーミフィケーション、地域コミュニティの参画、持続可能な園芸と農業、廃棄物管理、先住民族の言語など様々なテーマが取り上げられています。また、RCE地域ユース・コーディネーターは、各地域で主導的な役割を果たしており、2月には横浜にて日本RCEユース会議開催し、会議の成果物としてガイドブック「Sustainable Yokohama – A Guide by RCE Youth Members」を発行しました。また、8月には国際青少年デーを記念したウェビナーをオンラインで開催しています。

パートナーシップ

アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）

UNU-IAS は、アジア太平洋環境大学院ネットワークの事務局を務めています。本ネットワークは、共同研究プロジェクトの実施と持続可能な開発の概念を大学院のカリキュラムに反映させる取り組みを通じて、アジア太平洋地域の 60 校の高等教育機関との協働を推進しています。2024 年には、日本とマレーシアから新たに 5 大学が加盟しました。

9 月にフィリピンのマニラで持続可能な開発ソリューションネットワーク・フィリピン（SDSN PH）の一環として開催した「ProSPER.Net 2024 サステイナビリティフォーラム」では、循環経済に焦点を当て、高等教育機関が持続可能な開発のためにどの様に多国間が連携した解決策を推進することができるかについて議論しました。本フォーラムは、フィリピンのProSPER.Net 参加メンバーであるアテネオ・デ・マニラ大学およびデ・ラ・サール大学と共催しました。また、12 月には、スリランカのコロンボとキャンディにて、ProSPER.Net 若手研究者スクールが COVID-19 パンデミック以降初めて対面で開催されました。スリランカのペラデニヤ大学と共催で行われたこの会合に参加した 14 名の若手研究者は、持続可能な開発と、自然の機能を基盤とした気候変動による負の影響への対処を両立する方法について学びました。

イベント/政策への関与

UNUマカオAI会議2024

本研究所は、国連機関および国連大学の他研究所との協力のもと4月24～25日にマカオ（中国）で開催された「UNUマカオAI会議2024」に貢献しました。本会議では、気候変動により移住を余儀なくされた人々に対する包摂的な教育を確保するためのデータ活用に関するセッションを主催し、教育政策、AIによるデータ生成、人の移動および気候変動に関する専門家が参画しました。様々な観点からの議論を通じて、AIのデータを活用し、気候変動により移住を余儀なくされた人々の教育へのアクセスを確保する重要性について再確認しました。また、ジェンダー平等に関する責任あるAIを考えるセッションでは、AIがもたらすリスクと今後の可能性を紹介し、ジェンダー平等の視点から提言を行いました。

政策への関与

教育を受ける権利に関するジュネーブ人権対話

本研究所は、6月にスイスユネスコ国内委員会がジュネーブにて主催した第4回年次政策対話に貢献しました。本会合には多くの国連機関や学術機関が参画し、全ての人々が教育を受ける権利を保証するための戦略と解決策が議論されました。この会合では、気候変動によって移住を余儀なくされた人々の教育を受ける権利に関する研究結果を発表し、気候変動および教育に関するデータの統合から、政府がデータにもとづいた意思決定を行う必要性を強調しました。

イベント

第19回廃棄物管理と技術に関する国際会議

5月18～20日、UNU-IASは中国杭州で開催された第19回廃棄物管理と技術に関する国際会議のセッションで共同議長を務めました。セッションでは、RCEおよびProSPER.Netネットワークのメンバーが、SDG 4（質の高い教育）およびSDG 12（持続可能な消費と生産）に焦点を当て、廃棄物や汚染管理のためのミュニティに根ざした取り組みや参画、ならびに高等教育における循環経済への意識向上や実践促進の重要性について発表しました。

出版物

気候変動リテラシー評価方法の体系的レビュー

『環境教育ジャーナル』に掲載された本記事では、気候変動リテラシーの定義と評価方法に関する世界的な傾向をレビューしています。気候変動教育の効果的な実施のために、気候変動リテラシーを包括的かつ地域に即した手法で、詳しく評価することを推奨しています。

出版物

気候変動のエンパワーメントのための行動



本研究所は3月に、報告書『ネットゼロ、ユースの能力向上プログラムのデザインと実施：タイの事例』を発表し、ユース向けの脱炭素化に関する能力開発プログラムの開発に関する手引きを提供しています。報告書の内容には、研修プログラムのデザインも含まれ、UNU-IASが2023年のユースを対象としたネットゼロ研修にて使用したコンピテンシーフレームワークの実施結果をもとに作成しています。また、6月に開始したeラーニングコース「Net Zero 101: What, Why and How」においても、気候変動対策に向けた若い世代へのエンパワーメントを促進しています（26ページ参照）。

プロジェクト

高等教育におけるAIと持続可能な開発

本プロジェクトは、高等教育がAIと持続可能な開発にどのように対応できるかについての知識の構築を目的としています。国連大学が主導するHESI、ProSPER.NetおよびSDG-UP（13ページ参照）の3件のネットワークを基盤とし、そのグローバルな影響力を活かして、持続可能性、AIおよび高等教育の交差点における国際的な政策議論に貢献しています。また、HESI「高等教育の未来とAI」アクショングループを通じて更なる知見の共有を促進しています。UNU-IASは、本取り組みの一環として2025年1月に新しいポッドキャスト「AIと持続可能性」の配信を開始しました。ゲストとの対話を通じ、AI、高等教育および持続可能性の連携を模索しています。



能力開発と研修

第40回国連大学グローバル・セミナー

1985年より開催されている本セミナーは、様々な地球規模の問題とその解決に向けた国連の役割に対する学生の関心を高めることを目的としています。2024年8月21～24日には、文部科学省および国連大学協力会（JFUNU）の支援のもと、第40回国連大学グローバル・セミナー「持続可能な地球と社会へ向けて－能登、金沢、白山から学ぶレジリエンスとイノベーション」が石川県にて開催されました。日本の他5カ国から、学生や研究者を含む21名が参加しました。本セミナーを通じて、2024年の能登半島地震後の復興やレジリエンス構築に向けた取り組みについて学び、持続可能な開発における創造的な復興とは何かを探究しました。また、金沢、能登および白山における創造的な震災からの復興や防災、生態系の保全、都市自然の保全再生および持続可能な活用に関する取り組みを、伝統的な知見や自然を基盤とした解決策の観点から検討しました。加えて、参加者は白山市の白山ユネスコエコパークや白山手取川ユネスコジオパークも訪れ、生態系の保全と地域の取り組みについても学びました。

ネットゼロ101: What, Why and How

このeラーニングコースは、気候科学の重要な概念と個人が気候変動対策のために取るべき実践的なステップを紹介しています。UNU-IASとUNITARの協力により開発され、無料で提供されています。2024年6月に提供を開始し、年末までに15,000人以上が登録、8,000におよぶ修了証が発行されました。

本コースは、気候変動とネットゼロに関する基礎的な理解を深めることに関心のある方を対象としており、気候科学の事前知識は必要ありません。コースを修了すると、受講者にはUNU-IASよりデジタル修了証が授与されます。コースは、UNITARが主導するOne UN Climate Change Learning Partnership（UN CC:Learn）プラットフォームを通じて提供されています。また、SDG:LearnやSEAMEOリソースセンターなど、他の学習リソースハブからも受講が可能です。本コースは、UNU-IASがK-ecoグローバル・ネットゼロ・パートナーシップ（K-GNP）プロジェクトの一環として開発し、日本の環境省、韓国環境公社（K-eco）および韓国政府の支援を受けて実施されました。



国が決定する貢献（NDCs）を通じた
温室効果ガス（GHG）排出量の削減の促進

11月4～8日には、韓国ソウルにて、ベトナム天然資源環境省の職員に向けたワークショップを開催しました。ベトナム天然資源環境省の職員を対象に、気候変動対策におけるNDCsを実施計画やプログラムへと具現化する方法について研修を行いました。また、気候行動における公正性や気候正義、循環経済のアプローチおよび二国間クレジット制度（JCM）における課題を取り上げた上で、どのように公正で包摂的かつ影響力のある気候政策や緩和計画を策定することができるかについて議論が展開されました。本ワークショップは、UNU-IASとK-ecoの共催で行われました。



アフリカにおけるグローバル・リーダーシップと
持続的な開発（GLTP）

本プロジェクトはアフリカにおける持続可能な開発に関する課題解決に向けて、日本とアフリカの間での学術交流を促進しています。COVID-19パンデミック以降2021年からはプログラムを再構築し、ニューヨーク大学（米国）およびヨハネスブルク大学（南アフリカ）との協働でオンラインにて集中講義を実施しています。1月31日～3月8日に開催された本年度の講座では、11名の専門家が教育、保健、テクノロジー、ジェンダー、民主化など多岐にわたる分野におけるリーダーシップに焦点を当てた講義を行いました。12か国から22名の大学院生が参加し、グループワークや討議から学びを深め、ネットワークを広めました。

地球規模課題解決に資する国際協力プログラム

本プロジェクトは 、国連 2030アジェンダに貢献する研究活動の一環として、文部科学省の拠出金により日本の研究教育機関や民間企業と連携し、政策志向型の研究を対象に実施されています。2024年は、1. 包摂的なカーボンニュートラル社会の実現に向けた分析とカリキュラム開発、2. 高等教育におけるAIと持続可能な開発、の2件に取り組みました。

日本学術振興会（JSPS）と国連大学による
ポスドクフェローシップ

本研究所は、日本学術振興会と連携し、特に開発途上国の若手研究者や政策立案者を対象に、本研究所のテーマ領域に沿ったポスドクフェローシップを世界各地から受け入れています。外国人特別研究員は、本研究所が開催する講義やセミナー、ワークショップおよび会議に参加する他、本研究所と連携している日本や海外の大学、シンクタンクと協働して研究を行っています。本年は、「循環経済」、「東南アジアにおける水資源管理」、「先住民族の権利に関する教育とジェンダー」、「障がいのある学生に向けた環境教育」および「持続可能なバリューチェーン」など多岐にわたる研究が進められました。

サステイナビリティについての国際セミナー（茨城セミナー）

2月8～9日に行われた本セミナーは、UNU-IASの研究者と大学院生による講義や発表、対話型の討論などによるプログラムで構成され、茨城県を代表する39名の高校生が参加しました。参加者は、英語の能力や発表のスキルを磨くとともに、国連大学においてどのような研究や教育が行われているかを学び、持続可能性における多様なテーマについて理解を深めました。本セミナーは、JFUNUおよび茨城県教育委員会の協力のもと実施されています。

大学院教育

UNU-IASでは、学位プログラムや多様な研修コースを通じて、次世代の政策立案者や研究者を育成しています。将来のリーダーとなる人材は、本大学院学位プログラムや研修プロジェクトに参加することで、持続可能な社会のために必要な知識と適応能力を身につけ、その実現に貢献することが期待されています。本研究所では、修士および博士課程プログラムに加え、日本や海外の主要な大学と連携し、短期集中コースも提供しています。

学生や若手研究者は、それぞれの分野の第一線で活躍する研究者や実務者から学ぶ機会を得るとともに、国際的なイベントへの参加を通じて、国連大学独自の学習環境を活用することができます。また、本研究所の研究プロジェクトを通じて、問題分析能力や応用力を養い、国内および世界の研究ネットワークを活用して、フィールドワークを含めた実地経験を積むことも可能です。UNU-IASは東京都心部に位置する本学の立地を活用し、多岐にわたる教育活動や文化体験の機会を提供しています。

世界各国からの優秀な学生を支援するために、国連大学協力会（JFUNU）、国連大学学長室、りそな銀行、アジア開発銀行などから奨学金が支給されています。

また、東京大学、国際基督教大学（ICU）および上智大学を含む国内大学との学術交流協定にもとづき、UNU-IASの学生は、単位互換制度を通じて提携大学における572の講座を受講することができます。さらに、上智大学や東京大学との共同ディプロマ・プログラムに参加することも可能です。2月には、上智大学との間でセカンドマスターイニシアティブを開始しました。本制度により、必要条件を満たす場合に最短1年でUNU-IASの修士号を取得することが可能となりました。

UNU-IASは2023年9月より、パリ協定特修のためのディプロマ・プログラムを提供しています。本特修は、気候変動におけるパリ協定の実施において必要不可欠な能力を備えた人材の育成を目指しています。また、外部からも応募が可能であるプラクティカム・コースも実施しており、2024年には開発途上国からの政府代表者、民間企業や国際機関で働く社会人も参加しています。

2024年春学期には、新コース「気候正義と教育を受ける権利」を開講しました。本コースでは、気候変動の影響による移住に関わる動向や現状の課題について、特に気候正義や人権の観点を中心に学ぶことができます。

17カ国から **24**名の学生

71% は開発途上国出身

女性 **54**% 男性 **46**%

奨学金の支給率 **62**%



UNU-IASでの学習環境について

UNU-IASには、地域コミュニティや国際社会にインパクトをもたらす変革を起こしたいという意思を持つ学生が世界各地から集まっています。本セクションでは、3名の学生が、本研究所での体験にもとづく将来のキャリアに向けたメッセージを紹介します。

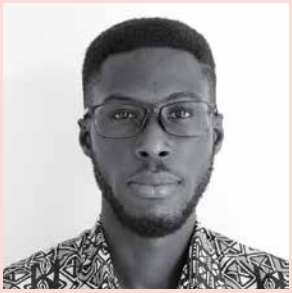


岩本 愛
修士修了生、日本

「私はUNU-IASの修士課程で、日本における沿岸域の管理と人間の安全保障について学びました。大学院出願時には、サステイナビリティについての学びを深められる大学院は限られていました。国連大学は、単一の国やアジア地域の国家では解決が難しいサステイナビリティの課題を追求する場として最適であると考えました。なぜなら、国連がそうであるように、私たちは人類として一丸となってサステイナビリティの課題に向き合う必要があるからです。

文化的、社会的および経済的背景が全く異なる学生間の交流を通じて、私の視野は大きく広がりました。優れた研究者になるために指導教員から学んだことも多くあります。さらにUNU-IASのネットワークを通じて日本の他大学院でも学びを深めることができました。

UNU-IASでの学びは、サステイナビリティサイエンスの基本的なコンセプトから、喫緊の課題に取り組むために国際的な枠組みを活用することの重要性も含め、今の仕事に大きく貢献しています。」



アイザック・ネヴィス・フィアヌー
修士修了生、ガーナ

「ガーナで生まれ生活する中で、開発と環境の保護のバランスをとることの難しさを体感しました。この経験をきっかけに、持続可能な社会における人間のウェルビーイングと生態系レジリエンスの両方を推進するために必要な解決策に関心を抱くようになりました。UNU-IASの修士課程では、学際的なアプローチを通じて学びを深めることができる点に興味を持ち、実際の大学院での学びは、自国の発展に留まらず他の国々の開発への貢献にもつながる良い機会でした。

日々、教員の方々の支援を受けつつも自由な学習環境のなかで研究を深めることは、とても有用な経験でした。日本の他の大学での講義にも参加することができ、私の関心を共有できる学生と知り合い、学び合う、かけがえのない機会になりました。」



フスナ・チェランガット・キプソイ
修士修了生、ケニア

「平和、安全保障および人間の安全保障への関心を持つ私にとって、研究課題への理解を深めるだけではなく、実務者としての研鑽を積むことができるのではないかと思い、UNU-IASの大学院プログラムを選びました。プログラムを通じてサステイナビリティの課題への見識を深めるだけではなく、今後の動向を鋭敏に捉えることができるようになることができると確信していました。

特に、どの研究テーマ領域においても環境を重視する視点が含まれていることに感銘を受けました。生物多様性がとても豊かな国から来た私にとって、UNU-IASでの学びは私たちの環境の保護、保全のためのスキルを高め、保全に対する責任感を高める良い機会となりました。

修了後は、平和と安全保障、人間の安全保障および環境の保護に関連する分野での研究や政策立案に関わりたいと思っています。UNU-IASでの学びがこのキャリアを可能にしてくれたと思います。」

知識の普及と発信

出版物 ▶ 31 ページ
メディア報道 ▶ 32 ページ
ソーシャルメディア ▶ 34 ページ



出版物

2024年、UNU-IASでは77の出版物（査読付き科学誌の論文42編、ポリシーブリーフ、ワーキングペーパー、書籍、オンライン記事、会議論文など）を発行しました。

UNU-IASポリシーブリーフ
UNU-IASポリシーブリーフ・シリーズは、サステイナビリティに関する課題を解決するための数々の分析結果や政策提言を発信しています。ハイレベルな政策議論に関する情報提供や研究の促進、また、国際社会および地域レベルにおいて加盟国の意思決定者が実際に持続可能な社会の実現に向けて行動するための提言を行っています。今年度は、以下の4編が発行されました。

- Bridging Science and Policy for Integrated Action on Climate and Biodiversity (No. 45)
- Fostering Renewable Energy Uptake in Caribbean Small Island Developing States: Insights from Barbados (No. 46)
- Sustainable Business Practices for Biodiversity: Leveraging Landscape Approaches (No. 47)
- Decarbonizing Food Systems through International Food Trade and Post-production Management (No. 48)

ポリシーブリーフ
他団体のポリシーブリーフにも、UNU-IASの4編の研究が掲載されました。

- Towards an Evidence-Base for the Just Transition
  — A Think7 Italy Policy Brief published by the Istituto Affari Internazionali (IAI) and Istituto per gli Studi di Politica Internazionale (ISPI).
- Inter-agency Policy Briefs on Accelerating Progress on the 2030 Agenda from Local to Global Levels: The Critical Importance of SDG Localization
  — A UN policy brief offering evidence-based recommendations for advancing SDG localization.
- Revitalizing Local Economies: A Case of Japan's Furusato Nozei Program and Its Digital Transformation Impact on Tax Decentralization, Economic Growth, and Sustainable Development
  — Published by the Think20 Brasil Task Force on Inclusive Digital Innovation.
- Reframing the Concept of Well-being and One Health Leveraging Indigenous Knowledge
  — Published by the T20 Brasil Task Force on Strengthening Multilateralism and Global Governance.

書籍
2024年にUNU-IASの研究者が執筆した主な書籍は、以下の通りです。

- *Linking Climate Change Adaptation, Disaster Risk Reduction, and Loss & Damage* (Palgra ve Macmillan Singapore, 2024)
- *Resilient Horizons: Building Sustainable Environments for Climate Adaptation and Health* (Springer Cham, 2024)

サステイナビリティ・サイエンス誌
科学専門誌『Sustainability Science』は、UNU-IASと東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）の共同プロジェクトで、シュプリンガー・ネイチャー社から出版されています。本誌のインパクトファクターは5.1（2023年）で、この分野の主要な学術誌としての評価を確立しており、持続可能な開発の分野の統計では、世界12位（グーグル・スカラーの学術誌ランキング）となっています。2024年には、合計147本の論文が発表され、エネルギー転換や気候行動に関する特集号も発行されています。

メディア報道

本研究所の研究者は、数々のメディア報道で取り上げられ、世界が直面する課題やサステイナビリティを語る上での新たな問題提起を通じて地球規模の議論に関わっています。様々なインタビュー、意見記事や学術論文を通じて、最新の研究や政策提言をもとに人々の理解を深め、政策策定に貢献することを目指しています。

人々を気候変動に関する対話の中心へ
7月16日、Japan Today

UNU-IAS設立10周年記念として、UNU-IAS勝間靖アカデミックプログラムアドバイザーによる記事が掲載されました。本記事では、気候変動の取り組みがもたらす健康へのベネフィットや人々が気候行動に関わっていく上での教育の重要性について取り上げています。

持続可能でレジリエントな能登の震災からの復興
5月12日、『北陸中日新聞』

本記事では、UNU-IASが共催した「能登復興支援シンポジウム〜能登の創造的復興に向けて〜」が取り上げられています（15ページを参照）。本シンポジウムには、対面とオンライン合わせて450名が参加しました。


北陸中日新聞

復興 若者にわくわくを

国連大 東京で支援シンポ

プラン作りの課題共有

クリーンで良心的な価格のエネルギーを
9月12日、Africa Renewal

英語とフランス語で発行された本記事にて、マーク・アクロフィ研究員は、開発途上国においてグリーンエネルギーへの投資を促進するために透明性の高い政策環境が必要であると強調しています。Africa Renewalは、アフリカにおける経済、社会および政治の発展について発信している国連のデジタルマガジンです。

気候変動により移住を余儀なくされた人々の人権を保護する
8月23日、『The Japan News』

ジョンウィー・パクアカデミック・プログラム・オフィサーとカナダのマギル大学教育学部イン・シュアン（エレイン）フアン博士研究員による意見記事では、気候変動の影響により移住を余儀なくされた人々が直面する教育の課題について、早急に取り組む必要があることを強調しています。

SDGs達成に向け先住民族コミュニティから学ぶ
2月5日、『愛媛新聞』他

少数民族コミュニティの文化を映画からどのように伝えるか取り上げた本記事に、スニータ・スブラマニアン研究員のコメントが掲載されています。本記事は共同通信社により提供され、愛媛新聞を含む多くの新聞に掲載されました。

国連高等教育フォーラムにて持続可能性におけるAIの役割を探る
7月31日、University World News

ジョンウィー・パクアカデミックプログラムオフィサーによる本記事では、AIを活用する上でのリスクを再認識し、テクノロジーへのアクセスに関する不平等に焦点をあて、どのように是正していくかについての議論を展開しています。

イノベーションと教育で循環経済への移行を推進
7月22日、『The Japan Times』

カジュリア・アヌパム研究員による本意見記事では、循環経済の移行に向けたイノベーションと教育の役割について論じています。


How circular economy initiatives are changing Japan and the world

the japan times

よこはま生物多様性フェスティバル
9月29日、10月19日、日本テレビ

2024年8月31日に開催されたよこはま生物多様性フェスティバルにてUNU-IASが共催したイベントの様子が「日テレアップDate!」と「所さんの目がテン!」に放映されました。「日テレアップDate!」では、三宅里奈プログラム・コーディネーターへのインタビューも取り上げられました。インタビューでは、こうした活動を通じて、楽しみながら生物多様性への関心を高められることの意義について指摘しました。

COP29参加ユース
11月19日、『The Diplomat』

本記事では、国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC COP29）にアジア太平洋地域から参加したユースの期待や意気込みを取り上げています。UNU-IASの代表団としてCOP29に参加した石川県の高校生のコメントも掲載されました（12ページ参照）。

ソーシャルメディア

UNU-IASでは、ソーシャルメディアでの発信を強化しています。UNU-IASの研究員、所員および学生による洞察力のあるメッセージを通じて、世界中のオーディエンスとの対話を醸成しています。2024年に、話題のイベントやトピックについて発信したメッセージを紹介します。

フォローをお願いします▼
unu-ias-japanese.start.page

#私たちの共通の未来 ―未来サミット（9月22～23日）



「未来サミットは、国際協力の強化に向けた重要な機会です。私たちが直面している課題には、今まさに活用できる解決策が必要です。安全保障理事会を含めた国連機関の改革を通じて、解決策が検討されることを期待しています。」

マルティウィ・ディア・セティアワティ
研究員



「世界が気候変動の影響にさらされている中、未来サミットが開催されます。本サミットを通じて、公平で公正な移行および気候行動が促進することを願います。」

ナフィサ・インセバエヴァ
研究員

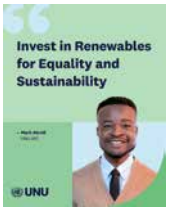
Summit of the Future
Our Common Agenda

女性に投資を ―国際女性デー（3月8日）



「女性は権力のある地位に就く前から、世界の発展に大きく貢献してきました。」

ヒマンガナ・グプタ
研究員



「再生可能エネルギーへの投資を促進することは、環境保護だけではなくジェンダー平等への取り組みも進めることにつながります。それは、女性や少女たちのより健康的で豊かな生活を支える機会と具体的なツールを提供するきっかけとなるからです。」

マーク・アクロフィ
研究員



「女性と自然の関わりが深いことを思い起こしてみませんか。先住民族の文化において社会による女性の捉え方や女性自身の行動は、母なる大地に影響を及ぼしきました。」

ゴメス・ラミレス・サンドラ・ロレーナ
修士学生

国連大学で働くユース ―国際青少年デー（8月12日）



「異国を訪問する機会を通じて、私たちが残す足跡を考えてみませんか？過度な観光政策により、自然が傷つくことがあってはなりません。自然のそのままの景観を残すことが生物多様性の維持につながり、私たちのウェルビーイングは支えられるのです。」

ジョウィリン・アラナス・サルディバル
修士学生



「皆が望むレジリエントな未来の実現に向けては、ユースへの持続可能な開発のための教育（ESD）に関するエンパワーメントが必要です。」

ジョンサン・ビュン
インターン



「グローバルな課題における一般的な認識と科学とのギャップを明らかにしていくことは、持続可能な社会に向けコミュニティが科学的な知識をもとに解決策を考える一歩につながります」

アレクサンドラ・マーリ・ナヴァル・スマワァイ　修士学生

United Nations INTERNATIONAL YOUTH DAY

UNU-IASについて

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は 、人類と地球の持続可能な未来を実現するために設立された研究・教育機関です。東京を拠点に、政策立案に役立つ情報を提供し、国連システムの優先課題に対して、エビデンスに基づいた知識と解決策を生み出すことで国際社会に貢献しています。

本研究所は、政策志向型の研究と能力開発を通じ、「気候変動と持続可能な開発のためのガバナンス」、「生物多様性と社会」、「水と資源管理」および「イノベーションと教育」という4研究テーマ領域における研究と教育に取り組んでいます。学問と政策立案の両面から、これらの分野のサステイナビリティに関する知識を結集し、2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための取り組みを推進しています。また、地球規模で対応が必要とされる課題に対する解決策を生み出すために、革新的な研究手法の開発に焦点を当てています。

これらの研究と人材育成は、研究者やパートナー機関とのグローバルなネットワークと連携することで、政策立案者と科学、学術コミュニティとの対話も推進しています。また、石川県金沢市を拠点とするいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）における活動をはじめとし、現場に基づく研究活動や様々なイベントを通じて、多様なパートナーシップを構築しています。SDGsおよびその他の重要な地球規模課題を地域の実践に組み込んでいくことでSDGsを地域コミュニティで実装していくためのモデルを開発しています。

さらに、UNU-IASの大学院教育は、持続可能な社会への変革に向け、将来持続可能性の取り組みの最前線で活躍する政策立案者や研究者を育成しています。本研究所では、日本や海外の主要大学との協力の基、修士・博士課程、ポスドクフェローシップおよび短期集中コースを提供しています。

研究テーマ領域

気候変動と持続可能開発のためのガバナンス

持続可能な開発を進めるには、SDGs、パリ協定など関連目標のグローバルなビジョンを実際の行動へと変換し、地域社会における効果的な実施を推進していく必要があります。UNU-IASは、その知識、専門性および多様なパートナーシップを活用し、持続可能な開発のためのガバナンスと政策立案プロセスを強化すると同時に、喫緊の地球規模課題を地域の発展に反映していくことを目指します。

水と資源管理

水は持続可能な開発の中心であり、人々の暮らし、健康、生態系およびインフラを結びつけています。安全な水と衛生へのアクセスを確保するためには、水資源の管理のあり方を変容させる必要があります。脱炭素化を目指した循環型経済の構築を促進する地方分散型の持続可能なアプローチを開発し、水に関する様々な危機を克服して、対象地域のレジリエンスを高めることに貢献しています。

生物多様性と社会

豊かな地球および地球に支えられた命の営みを維持していくためには、生物多様性を推進するために速やかに行動することが必要です。自然と共生する社会に向けた変革を加速するため、人間と環境の関係を重視した立場に基づく問題解決に取り組んでいます。また、持続可能な生産ランドスケープ・シースケープの管理に焦点を当て、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の目標達成に向けてエビデンスに基づいた情報を提供しています。

イノベーションと教育

持続可能な社会の構築には、創造的かつ革新性を持った解決策の促進と、教育を通じた人々のエンパワーメントが必要不可欠です。政策志向型の研究と能力開発、多様なパートナーシップを通じて、より持続可能な社会の実現に向けた変革を目指し、知識の構築と生涯学習の実現を促進しています。

国連大学の研究所
世界規模のシンクタンクで、大学院教育機関でもある国連大学は、世界12カ国に拠点を置く13の研究所から構成されています。UNU-IASは、国連大学の研究所として、サステイナビリティに関する課題に取り組むことを使命としています。

組織
UNU-IASは、2014年に設立されました。東京の国連大学本部を拠点とし、石川県金沢市にも、いしかわ・かなざわオペレーティグ・ユニット（OUIK）を置いています。

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
UNU-IASと環境省が共同で実施する本プロジェクトは、持続可能な社会の実現に向けた国内外の多様なパートナーシップの構築と地域レベルでの持続可能性に貢献する活動を支援しています。UNU-IASの広報活動において重要な役割を担うGEOCは、2024年の主催イベントおよび展示を通じて、能登の復興支援、ユースの意味ある参画、地域でのSDGsの実践などをテーマとして扱い幅広い層の市民の参加を推進しています。

また、国連大学の敷地内に設置されている公共施設の運営を通じて、未来サミット、気候変動、生物多様性などに関する地球規模の重要課題について、積極的に市民への情報提供を行っています。2024年には、18,000人以上が来館しています。

所員
2024年12月現在、UNU-IASには、22カ国から61名の研究員、スタッフおよび客員研究員が勤務しています。本研究所は、ジェンダーバランスを重要視しており、現職員の67%が女性です。また、国連大学では、障がいを持つ人々の機会・待遇均等の確保と、障がいを理由とするあらゆる形態の排除・差別の防止に取り組んでいます。

評議会
評議会の役割は、UNU-IASの戦略的方向性と学術・政策活動に関する指針を示し、科学的に優れた水準を維持することです。評議会は、予算や人事などの組織運営、活動報告、戦略計画・実施案などについて助言を行います。2024年の会合は、11月6〜7日に開催されました。

UNU-IAS評議会委員
2024年12月現在

- **メリッサ・ブラウン博士**（米国）
  イェール大学マクミラン国際地域研究センター 副所長
- **小島三津雄氏**（日本）
  メットライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
  代表取締役
- **フィリップ・オサノ博士**（ケニア）議長
  ストックホルム環境研究所アフリカセンター センター長
- **スミタ・プレムチャンダー博士**（インド）
  Sampark 主事、インド経営大学院 客員教授

UNU-IAS評議会の委員は、国連大学学長によって国連大学理事会との協議を経て任命され、所属組織の代表ではなく個人として委員に就任します。国連大学学長とUNU-IAS所長は、評議会の職権上の委員となります。

財源
UNU-IASの活動は、政府、国連機関、国際組織およびその他の財源からの任意拠出金に支えられています。

資金援助団体
2024年における援助資金額2万米ドル以上の組織・団体
（アルファベット順）

- イオン環境財団
- アジア開発銀行
- 国際連合食糧農業機関（FAO）
- 石川県
- 国連大学協力会（JFUNU）
- 日本学術振興会（JSPS）
- 環境省（MOEJ）
- 文部科学省（MEXT）
- 金沢市
- 韓国環境公団（K-Eco）
- 株式会社りそなホールディングス

UNU-IAS 年次報告書2024（完）

Photography & Images

Front cover: Adem Albayrak / Pexels
Pg. 4 UNU-IAS
Pg. 5,6 Christian Brauneck / UNU-IAS
Pg. 7 bottom: UNU-IAS
Pg. 8 center-right: UNU-IAS
bottom-right: courtesy of *The Japan News*
Pg. 9 left: Christian Brauneck / UNU-IAS
top: Curtis Christophersen / UNU
top-right: UNU-IAS
bottom-right: Nicholas Turner / UNU-IAS
Pg. 10 top-left: Takumi Kobayashi
top-right: Christian Brauneck / UNU-IAS
upper-left: Tomoko Ichiyanagi
upper-right: Yuri Uchida
lower-left: Nicholas Turner / UNU-IAS
bottom-left: UNU-IAS
centre: Lincoln Mwangi
lower-right: Curtis Christophersen / UNU
bottom-right: UNU-IAS
Pg. 11 Ryan Brown / UN Women
Pg. 12 Nicholas Turner / UNU-IAS
Pg. 13 top: Evans Maina Ngure
bottom: Christian Brauneck / UNU-IAS
Pg. 14 Donny Iqbal / CIFOR-ICRAF
Pg. 15 top: Raffaele Lima / UNU-IAS
bottom: Anne Lecroq / UNU-IAS
Pg. 16 Sayako Koyama / UNU-IAS
Pg. 17 Misael Consuelos / Pexels
Pg. 18 top: Kelly / Pexels
bottom: Nicholas Turner / UNU-IAS
Pg. 20 top: Nimai Chandra Ghosh / UNESCO-UNEVOC
bottom: UNU-IAS
Pg. 22 top: Nanang Sujana / CIFOR
bottom: UNU-IAS
Pg. 23 Ab Rashid / UNDP Climate
Pg. 24 Axel Fassio / CIFOR
Pg. 25 CANVA (AI-generated) / UNU-IAS
Pg. 26 MD Asaf UD Daula / UNESCO-UNEVOC
Pg. 27 Korea Environment Corporation (K-eco)
Pg. 28 Christian Brauneck / UNU-IAS
Pg. 29 top: Ai Iwamoto
centre: Christian Brauneck / UNU-IAS
bottom: Anne Lecroq / UNU-IAS
Pg. 30 Jean Marc Ferré / UN Photo
Pg. 32 bottom: courtesy of *Hokuriku Chunichi Shimbun*
Pg. 33 courtesy of *The Japan Times*

国連大学サステイナビリティ高等研究所
〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70
Tel: 03 5467 1212
ias.unu.edu/jp

国際連合大学は、環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組み、
ISO14001 を取得しました。
Designed by MORI DESIGN INC., Tokyo

Copyright ©2025 国際連合大学　無断複写・転載を禁ず
UNUIAS-AR-2024-JP

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development